

証券コード：3370

平成21年6月11日

株 主 各 位

北海道苫小牧市若草町五丁目3番5号  
株式会社フジタコーポレーション  
代表取締役社長 藤 田 博 章

### 第31回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第31回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成21年6月25日（木曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |                 |  |
|-----------------|--|
| 1. 日 時          | 平成21年6月26日（金曜日）午前10時   |
| 2. 場 所          | 北海道苫小牧市表町四丁目3番1号<br>グランドホテルニュー王子 2階 若草の間<br>(末尾の会場案内図をご参照ください) |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 第31期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）事業報告の内容報告の件                       |
| 決議事項            |  |
| 第1号議案           | 第31期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）計算書類の承認の件                         |
| 第2号議案           | 準備金の額の減少の件   |
| 第3号議案           | 剰余金の処分の件   |
| 第4号議案           | 定款一部変更の件   |
| 第5号議案           | 取締役5名選任の件  |
| 第6号議案           | 監査役1名選任の件  |

以 上

- ~~~~~
- (お願い) 1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
2. 株主総会参考書類、事業報告および計算書類の内容に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネットの当社ウェブサイト (<http://www.fujitacorp.co.jp>) において、修正後の事項を掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

### 1. 会社の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格の乱高下や米国経済のサブプライムローン問題等の世界的金融不安の中、金融危機の影響が経済に波及し、輸出産業の生産・雇用が悪化し、国内の個人消費も低迷いたしました。

当社の事業地盤としております北海道・東北地方におきましても、個人消費をめぐる環境は非常に厳しい状況で依然として低調なまま推移しております。また、同業他社との店舗間競争の激化が恒常しており、厳しい環境が継続しております。

このような状況のもと、当社においては経営基盤の充実強化に努め、業績の向上と社業の発展に総力を傾注し、営業店舗においてはお客様に支持される店舗を作り上げるため、Q(クオリティ)・S(サービス)・C(クリンリネス)・T(トレーニング)・M(マネジメント)を心掛け原則に帰り基本に忠実に行動することを実践して参りました。

店舗展開におきましては既存業態においては、「ミスタードーナツ」1店舗、新規業態として、スパゲティ・ハンバーグ等洋食オリジナルブランド事業である「キッチンワン」1店舗を出店し「BOOK・NET・ONE」の商材をインターネットで販売することを開始いたしました。また、「BOOK・NET・ONE」フランチャイズ本部として加盟店2店舗を新規出店し12店舗となっております。業態変更も4店舗行ない、「BOOK・NET・ONE」2店舗の譲渡を行ないました。譲受店舗は、北前そば高田屋1店舗であります。

また、3店舗の営業譲渡、不採算店12店舗の閉店を行ないました。さらに「ミスタードーナツ」5店舗をリニューアル致しました。

これにより、当事業年度における当社の稼働店舗は22業態116店舗となり（前年同期末22業態127店舗）、この結果売上高8,947百万円（前年同期比9.8%減）、既存店売上高は（同3.8%減）、新規店売上高は（同16.4%増）となっております。販売費及び一般管理費は5,124百万円（同12.7%減）となり、減少の主なもの、店舗閉鎖による人件費及び家賃等の店舗経費の減少であります。

この結果、営業利益76百万円（前年同期、営業損失177百万円）、経常利益13百万円（前年同期、経常損失283百万円）となりました。また、不採算店の業態変更及び閉店を実施したことで店舗閉鎖損50百万円並びに減損損失26百万円、投資有価証券評価損11百万円等の特別損失を計上致しました。

この結果、当期純利益は20百万円（前年同期、当期純損失902百万円）となりました。

当社の事業であります店舗展開は長期的な展望にたつての事業展開が必要であり、そのためには安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化を図ることが重要な課題であると考えております。企業体質の強化・充実と今後の事業展開に備えるため内部留保に努めるとともに、株主各位への利益還元として業績に応じた配当を実施することを基本方針としておりますが、誠に遺憾ながら、今後の企業体質強化・充実を図る為、内部留保とさせていただきます。

部門別売上高

事業部門		当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		前期比 増減率
		売上	構成比	売上	構成比	
フランチャイジー事業	飲食	千円 4,420,684	% 49.4	千円 4,993,616	% 50.3	% △11.4
	物販	2,547,494	28.5	2,967,129	29.9	△14.1
	ウェルネス	313,362	3.5	346,333	3.5	△9.5
	小計	7,281,541	81.4	8,307,078	83.7	△12.3
オリジナルブランド事業	飲食	580,734	6.5	603,316	6.1	△3.7
	物販	1,085,266	12.1	1,013,014	10.2	7.1
	小計	1,666,000	18.6	1,616,331	16.3	3.0
合計		8,947,542	100.0	9,923,410	100.0	△9.8

(注) 1. フランチャイジー事業の区分は以下のとおりであります。

飲食：「ミスタードーナツ」「モスバーガー」「ザ・どん」  
「焼肉五苑」「アフロディーテ」「おむらいす亭」  
「ドトールコーヒーショップ」「はなまるうどん」  
「暖中」「北前そば高田屋」「情熱ホルモン」

物販：「TSUTAYA」「スペースクリエイイト自遊空間」  
「セリア生活良品」

ウェルネス：「リラックス」「宝くじ」「DIET-END」

2. オリジナルブランド事業の区分は以下のとおりであります。

飲食：「かつてん」「かついち」「CAFE`Sta」  
「キッチンワン」「焼肉家族焼き道楽」

物販：「BOOK・NET・ONE」「NET・ONE」

当事業年度における出店の状況は以下のとおりであります。

区 分	業 態 名 称	出 店 数
新 規 業 態	キ ッ チ ン ワ ン	1 店 舗
既 存 業 態	ミ ス タ ー ド ー ナ ツ	1 店 舗
	B O O K ・ N E T ・ O N E	1 店 舗
営 業 譲 受	北 前 そ ば 高 田 屋	1 店 舗
合 計		4 店 舗

<フランチャイジー事業>

フランチャイジー事業の出店につきましては、新規出店を1店舗、営業譲受1店舗、9店舗の閉店、1店舗の営業譲渡をしたことで8店舗の減少となりました。各店舗において、各フランチャイズ本部の定める施策の忠実な履行と当社の店舗運営の原則と位置づけておりますQ・S・C・T・Mを強化することで、既存店の活性化を図り、お客様に喜んでいただける店舗づくりを実践して参りましたが、その結果、売上高は7,281百万円（前期比12.3%減）となりました。

<オリジナルブランド事業>

オリジナルブランド事業の出店につきましては、新規出店2店舗、3店舗の閉店、2店舗の営業譲渡をしたことで3店舗の減少となりました。来期の出店及び今後のフランチャイズ展開に備え、フランチャイジー事業と同様、Q・S・C・T・Mの強化を行うとともに商品開発・オペレーションの改善・生産性の向上とそれに伴う経費の削減等、システム構築に尽力しながらもサービス等の価格以外の付加価値を高め、お客様にご満足いただける店舗を目指した結果、売上高は1,666百万円（前期比3.0%増）となりました。

② 設備投資の状況

当期中の設備投資総額は515,058千円であり、主な設備投資は新規出店店舗に係るものであります。

③ 資金調達の状況

金融機関からの借入残高は5,533,874千円となり前期末に比べて153,398千円減少いたしました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第28期 (平成18年3月期)	第29期 (平成19年3月期)	第30期 (平成20年3月期)	第31期(当事業年度) (平成21年3月期)
売 上 高(千円)	9,489,696	9,801,584	9,923,410	8,947,542
経常利益又は経常損失(△)(千円)	120,499	79,402	△283,635	13,136
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	31,945	24,356	△902,133	20,489
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	3,698.67	2,734.57	△101,181.47	2,298.02
総 資 産(千円)	7,872,867	8,541,161	7,775,597	7,140,682
純 資 産(千円)	1,471,122	1,404,831	435,349	436,348

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。  
2. 第29期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、引き続き同業他社との店舗間競争の激化及び金融不安の影響や個人消費の停滞等、内外需要の減少に伴い、景気の不透明感が強く予断を許さない状態が続くものと思われま。

このような状況の中、食品偽装表示等の問題に起因し、食品の安全性に対して、消費者の関心が非常に高まってきており、食の安全に対してイメージアップを図ることは基より、商品価格設定や商品・接客における付加価値と顧客満足度を上げ、同業他社との差別化を図っていかねばと考えております。

当社が今後、中長期的戦略を実行していくために対処すべき課題として下記の事項を考えております。

- ①オリジナルブランド事業を中心とする各業態のブランドイメージの向上  
とお客様の利用意向度の向上
- ②更なる加盟店ネットワーク規模の拡大
- ③加盟店の業務支援サービスの拡充と向上
- ④投下資本利益率(ROI)を基準とした出店政策の推進
- ⑤人材育成プランの実施

株主各位のご期待に応えられるよう、経営基盤の充実強化並びに更なる企業価値の拡大に努める所存でありますので、何卒今後とも相変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 主要な事業内容（平成21年3月31日現在）

当社は飲食業・小売業・ウェルネスをフランチャイジー事業部門並びにオリジナルブランド事業部門の両軸をもって展開しております。事業部門別の主要な商品、サービス等は以下のとおりであります。

① フランチャイジー事業

ブランド名	主要な商品・サービス等
ミスタードーナツ	ドーナツ、マフィン
モスバーガー	ハンバーガー
ザ・どん	海鮮丼
焼肉五苑	焼肉
アフロディーテ	クレープ
おむらい亭	オムライス
ドトールコーヒーショップ	コーヒーの提供、コーヒー豆・器具の販売
はなまるうどん	セルフ讃岐うどん
暖中	中華料理
北前そば高田屋	そば・和風居酒屋
情熱ホルモン	ホルモン焼き・焼肉ダイニング
T S U T A Y A	ビデオ・DVD・CD等のレンタル及び販売、書籍・文具の販売
スペースクリエイティブ自遊空間	アミューズメント複合カフェ
セリア生活良品	100円ショップ
リラックス	リラクゼーションサロン
宝くじ	宝くじの売りさばき

(注) 「焼肉五苑」・「暖中」・「情熱ホルモン」・「リラックス」はエリアフランチャイザーとしての展開も行っております。

② オリジナルブランド事業

ブランド名	主要な商品・サービス等
かつてん	カツ丼・天丼等
C A F E S t a	カフェ・デザート・軽食
キッチンワン	スパゲティ・ハンバーグ等洋食
焼肉家族焼き道楽	焼肉専門店
BOOK・NET・ONE	本・ゲームソフト・CD等のリサイクルショップ
NET・ONE	家電・家具・衣料品等のリサイクル店

(注) 「BOOK・NET・ONE」はフランチャイザーとしての展開も行っております。

(5) 主要な事業所 (平成21年3月31日現在)

- ① 本 社 北海道苫小牧市若草町5丁目3番5号  
 ② 店 舗

事業部門	業態名称	地域	店舗数
フランチャイジー事業	飲 食	ミスタードーナツ	北海道地域 東北地域 関東地域 1店舗
		モスバーガー	北海道地域 5店舗
		ザ ・ ド ン	北海道地域 東北地域 1店舗
		焼 肉 五 苑	北海道地域 東北地域 1店舗
		アフロディーテ	北海道地域 東北地域 1店舗
		おむらいす亭	関東地域 2店舗
		ドトールコーヒーショップ	東北地域 1店舗
		はなまるうどん	北海道地域 東北地域 2店舗
		暖 中	北海道地域 東北地域 4店舗 1店舗
		北前そば高田屋	北海道地域 東北地域 3店舗 1店舗
		情熱ホルモン	北海道地域 東北地域 1店舗 1店舗
		物 販	T S U T A Y A
	スペースクリエイト自遊空間		北海道地域 東北地域 6店舗 1店舗
	セリア生活良品		北海道地域 1店舗
	ウェルネス	リラックス	北海道地域 東北地域 2店舗 4店舗
		宝 く じ	北海道地域 6店舗



事業部門	業態名称	地域	店舗数
オリジナルブランド事業	か つ て ん	北海道地域	7店舗
		東北地域	3店舗
		関東地域	1店舗
		C A F E ` S t a	東北地域
	キッチンワン	北海道地域	2店舗
	焼肉家族焼き道楽	北海道地域	1店舗
	物 販	BOOK・NET・ONE	北海道地域
東北地域			3店舗
NET・ONE		北海道地域	4店舗

(6) 使用人の状況 (平成21年3月31日現在)

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
159(956)名	36名減(78名増)	33.9歳	6.0年

- (注) 1. 使用人数の( )外書は臨時雇用者数を示し、総労働時間を1日7.5時間/人(当社就業規則による実働時間)換算で算出したものであります。
2. 使用人数が前会計年度末と比べて36名減少しておりますが、その主な理由は、店舗閉鎖と営業譲渡によるものであります。

(7) 主要な借入先の状況 (平成21年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
	千円
株式会社北海道銀行	1,729,746
株式会社北洋銀行	922,610
株式会社三菱東京UFJ銀行	637,778
株式会社商工組合中央金庫	509,450
苫小牧信用金庫	404,817
株式会社日本政策投資銀行	260,000
住友信託銀行株式会社	232,000
株式会社北陸銀行	209,857
三井住友信託銀行株式会社	143,800
株式会社みずほ銀行	140,000

## 2. 株式の状況（平成21年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 34,620株  
 (2) 発行済株式の総数 8,916株  
 (3) 株主数 675名（前事業年度末比49名減）  
 (4) 大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率
	株	%
藤 田 博 章	1,687	18.92
フジタコーポレーション従業員持株会	477	5.35
東 山 富 士 男	449	5.04
福 室 太 朗	375	4.21
藤 田 健 次 郎	339	3.80
株式会社エメラルドコーポレーション	236	2.65
苫 小 牧 信 用 金 庫	225	2.52
極 東 証 券 株 式 会 社	225	2.52
株 式 会 社 北 洋 銀 行	200	2.24
土 井 智 也	173	1.94

### 3. 新株予約権等の状況（平成21年3月31日現在）

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

発行決議の日	平成15年2月13日	平成16年9月13日
新株予約権の数	43個	12個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 129株 (新株予約権 1個当たり3株)	普通株式 12株 (新株予約権 1個当たり1株)
新株予約権の発行価額	無償	無償
新株予約権の行使時の払込金額	133,334円	134,000円
新株予約権の行使期間	平成17年3月1日から 平成22年2月28日まで	平成18年10月1日から 平成23年9月30日まで
役員の保有状況	取締役	
	保有者数 3名 保有数 43個 目的である株式の数129株	保有者数 1名 保有数 12個 目的である株式の数12株

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付された新株予約権の状況

該当事項ありません。

(3) その他の新株予約権等に関する重要な事項

該当事項ありません。

#### 4. 会社役員の様況

(1) 取締役及び監査役の様況 (平成21年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び他の法人等の代表状況
代表取締役社長	藤田 博章	
専務取締役	清水 清作	経理・総務管掌
常務取締役	上野 哲	フード事業管掌
常務取締役	黒田 孝広	メディア・ウエルネス事業管掌
取締役	山本 智之	総務・人事部長
取締役	大木 健一	FC推進開発部長
取締役	三井 一臣	外食第II営業部長
常勤監査役	君嶋 秀夫	
監査役	小柳 昌之	株式会社ハーバー研究所代表取締役社長

(2) 事業年度中に退任した取締役および監査役

該当事項はありません。

(3) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取 締 役	7名	57,075千円
監 査 役	2名	5,840千円
合 計	9名	62,915千円

- (注) 1. 取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成14年6月25日開催の第24回定時株主総会において月額12,000千円以内(ただし使用人分給与は含まない。)と決議いたしております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成14年6月25日開催の第24回定時株主総会において月額1,200千円以内と決議いたしております。

## 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>2,169,135</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,939,010</b>
現金及び預金	1,001,354	買掛金	288,314
売掛金	252,725	1年以内返済予定の長期借入金	2,111,196
商品	666,666	1年内償還予定の社債	130,000
原材料	26,311	未払金	322,310
貯蔵品	13,142	未払費用	19,595
未収入金	26,879	未払法人税等	17,033
前払費用	141,231	未払消費税等	24,350
前払金	23,210	その他	26,209
繰延税金資産	8,560	<b>固定負債</b>	<b>3,765,322</b>
その他	9,553	社債	170,000
貸倒引当金	△500	長期借入金	3,422,678
<b>固定資産</b>	<b>4,969,855</b>	繰延税金負債	334
<b>有形固定資産</b>	<b>3,235,702</b>	退職給付引当金	28,504
建物	2,072,129	長期未払金	4,843
構築物	37,089	長期預り金	138,961
機械及び装置	2,971	<b>負債合計</b>	<b>6,704,333</b>
車両運搬具	1,343	<b>純資産の部</b>	
工具器具備品	548,518	<b>株主資本</b>	<b>435,855</b>
土地	573,649	資本金	388,153
<b>無形固定資産</b>	<b>182,865</b>	資本剰余金	424,003
のれん	33,787	資本準備金	424,003
借地権	140,000	<b>利益剰余金</b>	<b>△376,300</b>
商標権	160	利益準備金	3,015
ソフトウェア	991	その他利益剰余金	△379,315
電話加入権	7,925	別途積立金	5,420
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,551,287</b>	繰越利益剰余金	△384,735
投資有価証券	231,131	評価・換算差額等	493
関係会社株式	25,000	その他有価証券評価差額金	493
出資金	203	<b>純資産合計</b>	<b>436,348</b>
長期貸付金	96,662	<b>負債・純資産合計</b>	<b>7,140,682</b>
長期前払費用	192,235		
敷金及び保証金	1,028,904		
その他	2,149		
貸倒引当金	△25,000		
繰延資産	1,691		
社債発行費	1,691		
<b>資産合計</b>	<b>7,140,682</b>		

## 損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から)  
(平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		8,947,542
売 上 原 価		3,746,349
売 上 総 利 益		5,201,192
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,124,824
営 業 利 益		76,368
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,864	
不 動 産 賃 貸 料	88,431	
受 取 保 険 金	28,724	
雑 収 入	29,688	158,709
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	137,813	
社 債 発 行 費 償 却	678	
不 動 産 賃 貸 原 価	55,777	
雑 損 失	27,672	221,941
経 常 利 益		13,136
特 別 利 益		
前 期 損 益 修 正 益	22,611	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	5,000	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	75,408	103,019
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	5,395	
店 舗 閉 鎖 損 失	50,146	
固 定 資 産 売 却 損	251	
減 損 損 失	26,495	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	11,424	93,712
税 引 前 当 期 純 利 益		22,443
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,514	
法 人 税 等 調 整 額	△8,560	1,954
当 期 純 利 益		20,489

## 株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成20年3月31日残高	388,153	424,003	424,003	3,015	5,420	△405,224	△396,789	415,366
事業年度中の変動額								
当期純利益						20,489	20,489	20,489
株主資本以外の項目 の当事業年度中 の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	20,489	20,489	20,489
平成21年3月31日残高	388,153	424,003	424,003	3,015	5,420	△384,735	△376,300	435,855

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	19,982	19,982	435,349
事業年度中の変動額			
当期純利益			20,489
株主資本以外の項目 の当事業年度中 の変動額（純額）	△19,489	△19,489	△19,489
事業年度中の変動額合計	△19,489	△19,489	999
平成21年3月31日残高	493	493	436,348

## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                       |   |
|-----------------------|---|
| ① 満期保有目的の債券           | 償却原価法（定額法）  |
| ② 関係会社株式              | 移動平均法による原価法   |
| ③ その他有価証券<br>・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの              | 移動平均法による原価法   |
| ④ たな卸資産の評価基準及び評価方法    |   |
| ・商 品                  | 主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）       |
| ・原材料、貯蔵品              | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）        |

（会計方針の変更）

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |                    |  |
|--------------------|--|
| ① 有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物…………… 15～40年<br>工具器具備品…… 2～8年                              |
| ② 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。   |
| ③ リース資産            | 定額法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。<br>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |

#### (3) 繰延資産の処理方法

- |       |                            |
|-------|----------------------------|
| 社債発行費 | 社債の償還期間において定額法により償却しております。 |
|-------|----------------------------|



(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

(追加情報)

当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上してはいたしましたが、平成20年8月29日開催の取締役会において、平成20年8月末をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨の決議をいたしました。

また、各取締役及び各監査役より退職慰労金全額の受取辞退の申し入れがあったことから、特別利益に「役員退職慰労引当金戻入額」75,408千円を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 金利スワップ取引  
金利キャップ取引

ヘッジ対象…………… 借入金利息

③ ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で行なっております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、当事業年度では通常の売買取引に係るリース取引はありません。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより、損益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

(損益計算書)

「受取保険金」は営業外収益における金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。

なお、前事業年度の「受取保険金」は営業外収益の「雑収入」に2,272千円含まれております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

建物	583,404千円
土地	515,567千円
敷金及び保証金	81,504千円
定期預金	331,165千円
投資有価証券	60,022千円

計 1,571,663千円

長期借入金（1年以内返済予定額含む） 4,674,259千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,453,336千円

(3) 偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

従業員（10名） 10,708千円

(4) 関係会社に対する金銭債権

未収入金 661千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引高 7,509千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	8,916株	一株	一株	8,916株

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

- ① 配当金支払額  
該当事項はありません。
- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの  
該当事項はありません。

##### (3) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

発行日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
平成15年3月1日	普通株式	177株
平成16年10月1日	普通株式	166株
合 計		343株

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

貸倒引当金	48千円
未払事業税	2,688
特別損失の否認額	878
未払事業所税	3,106
税務上の繰越欠損金	1,837

繰延税金資産（流動）計

8,560

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金	11,527
減価償却超過額	37,940
貸倒引当金	10,110
投資有価証券評価損	4,619
税務上の繰越欠損金	319,971

小計

384,169

評価性引当額

△384,169

繰延税金資産（固定）計

—

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	334
--------------	-----

繰延税金負債（固定）

334

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	11,440千円	8,777千円	2,662千円
工具器具備品	42,815	28,111	14,704
合計	54,255	36,888	17,366

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	10,278千円
1年超	7,914千円
合計	18,193千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	16,746千円
減価償却費相当額	13,678千円
支払利息相当額	971千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 フジックス	北海道 苫小牧市	25,000	食料品・ 雑貨の小売	(所有) 直接100.0	不動産の賃貸 役員の兼任	不動産の賃貸(注1)	6,876	未収入金	629
							その他	632	未収入金	32

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 不動産の賃貸については、近隣の賃貸取引実勢に基づき、賃貸金額を決定しております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	フジタ産業 株式会社	北海道 苫小牧市	45,000	当社代表 取締役	(所有) 直接92.6	当社のフランチャイズ 役員の兼任	店舗資産の売却	3,935	—	—
							フランチャイズ加盟保証金	1,000	長期預り金	1,000
							フランチャイズ加盟売上	37,012	売掛金	8

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 店舗資産の売却については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) フランチャイズ加盟保証金及びフランチャイズ加盟売上は、フランチャイズチェーン加盟契約書に基づいて決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 48,939円99銭
- (2) 1株当たり当期純利益 2,298円02銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 監査役の監査報告

### 監査報告書

私たち監査役は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成21年5月18日

株式会社フジタコーポレーション

常勤監査役 君嶋 秀夫 ㊟

監査役 小柳 昌之 ㊟

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 第31期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）計算書類の承認の件

本議案の内容につきましては、添付書類の13頁から21頁に記載のとおりであります。

取締役会といたしましては、これらの書類が、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

### 第2号議案 準備金の額の減少の件

準備金の額の減少につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

欠損補てんに充てるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、当社の資本準備金424,003,084円のうち、376,300,566円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、利益準備金3,015,000円全額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えさせていただきたいと存じます。減少する準備金の額及び準備金の額の減少がその効力を生ずる日は次のとおりであります。

#### 1. 減少する準備金の項目とその金額

資本準備金 376,300,566円

利益準備金 3,015,000円

#### 2. 準備金の額の減少がその効力を生ずる日

平成21年6月26日

#### 3. 増加する剰余金の項目とその金額

その他資本剰余金 376,300,566円

繰越利益剰余金 3,015,000円（増加後の繰越利益剰余金は△381,720,566円となります。）

### 第3号議案 剰余金の処分の件

当社は安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化を図ることが重要な課題であると考えており、企業体質の強化・充実と今後の事業展開に備えるため内部留保に努めるとともに、株主各位への利益還元として業績に応じた配当を実施することを基本方針としておりますが、誠に遺憾ながら、内部留保とさせていただきたいと存じます。

剰余金の処分につきましては、会社法第452条の規定に基づき、第2号議案による振り替え後のその他資本剰余金及び別途積立金で繰越利益剰余金を増加し、同額分の欠損を補てんしたいと存じます。

減少する剰余金の項目及びその金額、増加する剰余金の項目及びその金額は次のとおりであります。

なお、本議案につきましては、第2号議案の準備金の額の減少が効力を生ずることを条件とさせていただきたいと存じます。

1. 減少する剰余金の項目とその金額  
    その他資本剰余金 376,300,566円  
    別途積立金 5,420,000円
2. 増加する剰余金の項目とその金額  
    繰越利益剰余金 381,720,566円

### 第4号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号。以下「決済合理化法」という）の施行に伴い、以下のとおり定款変更を行うものであります。

- (1) 決済合理化法附則第6条の定めにより、当社は株券電子化の施行日（平成21年1月5日）において株券を発行する旨の定款の定めを廃止する定款変更の決議がされたものとみなされておりますので、現行定款第8条（株券の発行）を削除し、併せて株券に関する文言の削除および修正を行うものであります。
- (2) 「株券等の保管及び振替に関する法律」が廃止されたことに伴い、実質株主および実質株主名簿に関する文言の削除および修正を行うものであります。
- (3) 株券喪失登録簿は、決済合理化法施行日の翌日から起算して1年を経過する日まで、これを作成して備え置くこととされているため、附則に所要の規定を設けるものであります。
- (4) その他、削除にともなう条数の繰り上げを行うものであります。



2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
<p style="text-align: center;">第1章 総則</p> <p>第1条～第7条 (条文省略)</p> <p><u>(株券の発行)</u></p> <p>第8条 <u>当社は、株式取扱規則に定めるところにより、株式に係る株券を発行する。</u></p> <p>(株式取扱規則)</p> <p>第9条 当社の株式に関する取扱い及び手数料は、法令又は本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規則による。</p> <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第10条 当社は、株主名簿管理人を置く。</p> <p>② 株主名簿管理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定める。</p> <p>③ 当社の株主名簿 <u>(実質株主名簿を含む。以下同じ。)</u>、新株予約権原簿及び株券喪失登録簿の作成並びに備置きその他の株主名簿、<u>新株予約権原簿及び株券喪失登録簿</u>に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においては取扱わない。</p> <p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p>第11条～第14条 (条文省略)</p>	<p style="text-align: center;">第1章 総則</p> <p>第1条～第7条 (現行どおり)</p> <p style="text-align: center;">(削 除)</p> <p>(株式取扱規則)</p> <p>第8条 当社の<u>株主権行使の手続きその他株式に関する取扱い</u>は、法令又は本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規則による。</p> <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第9条 当社は、株主名簿管理人を置く。</p> <p>② (現行どおり)</p> <p>③ 当社の株主名簿及び新株予約権原簿の作成並びに備置きその他の株主名簿及び新株予約権原簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においては取扱わない。</p> <p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p>第10条～第13条 (現行どおり)</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>(決議の方法)</p> <p>第15条 株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主(実質株主を含む。以下同じ。)の議決権の過半数をもって行う。</p> <p>② 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。</p> <p>第16条～第34条(条文省略) (新 設)</p>	<p>(決議の方法)</p> <p>第14条 株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。</p> <p>② (現行どおり)</p> <p>第15条～第33条(現行どおり) 附 則</p> <p>第1条 <u>当会社の株券喪失登録簿の作成及び備置きその他の株券喪失登録簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当会社においては取り扱わない。</u></p> <p>第2条 <u>前条及び本条は、平成22年1月5日まで有効とし、同日の経過をもって前条及び本条を削除するものとする。</u></p>

### 第5号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（7名）は本定時総会終結の時をもって、任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 <他の法人等の代表状況>	所有する 当社の 株式の数	当社との特別 の利害関係
1	藤田博章 (昭和15年5月25日)	昭和39年4月 日本レイヨン株式会社 (現ユニチカ株式会社)入社 昭和44年4月 フジタ産業株式会社入社 専務取締役 昭和53年3月 有限会社ファミリーフーズ設立 代表取締役社長 昭和63年10月 フジタ産業株式会社 代表取締役社長 平成2年2月 有限会社ファミリーフーズ を株式会社ファミリーフーズ (現株式会社フジタコー ポレーション)に組織変更 代表取締役社長(現任) 平成5年10月 株式会社フジックス設立 代表取締役社長(現任) 平成14年10月 フジタ産業株式会社 取締役(現任)  <他の法人等の代表状況> 株式会社フジックス代表取締役社長	1,687株	欄外(注) 参照
2	清水清作 (昭和36年10月9日)	昭和63年4月 株式会社藍屋(現株式会社 すかいらーく)入社 平成7年12月 当社入社 平成13年1月 当社執行役員 管理部長 平成13年9月 当社取締役 経理部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成20年8月 専務取締役 経理・総務管掌(現任)	58株	なし

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 ＜他の法人等の代表状況＞	所有する 当社の 株式の数	当社との特別 の利害関係
3	上野 哲 (昭和36年6月22日)	<p>昭和55年4月 厚木自動車部品株式会社（現ユニシアジェーケーシーステアリングシステム(株)）入社</p> <p>昭和58年1月 当社入社</p> <p>平成12年11月 株式会社フジックス取締役（現任）</p> <p>平成13年1月 当社執行役員 第IV事業部長</p> <p>平成13年9月 当社取締役 第IV事業部長</p> <p>平成15年7月 当社取締役 東日本事業本部長</p> <p>平成17年5月 当社取締役 開発事業部長・北海道MD事業部長</p> <p>平成18年4月 当社取締役 フードサービス事業本部長</p> <p>平成19年4月 当社取締役 東日本MD・外食事業部長</p> <p>平成19年8月 当社常務取締役 フード事業管掌（現任）</p>	48株	なし
4	黒田 孝広 (昭和35年8月12日)	<p>平成元年3月 株式会社ダイエーコンビニエンスシステムズ(現株式会社ローソン)入社</p> <p>平成4年12月 当社入社</p> <p>平成8年4月 当社TSUTAYA事業部統括部長</p> <p>平成13年1月 当社執行役員 第III事業部長</p> <p>平成13年9月 当社取締役 第III事業部長</p> <p>平成15年7月 当社取締役 北海道事業本部長</p> <p>平成17年5月 当社取締役 メディア事業本部長</p> <p>平成18年4月 当社取締役 メディアサービス事業本部長</p> <p>平成19年4月 当社取締役 メディア・リサイクル事業部長</p> <p>平成19年8月 当社常務取締役 メディア・ウェルネス事業管掌（現任）</p>	50株	なし

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 ＜他の法人等の代表状況＞	所有する 当社の 株式の数	当社との特別 の利害関係
5	山本智之 (昭和29年11月14日)	昭和48年4月 日本軽金属株式会社入社 昭和57年6月 当社入社 平成4年4月 当社ミスタードーナツ事業部長 平成4年5月 当社取締役 平成13年9月 当社取締役 総務部長 平成14年6月 株式会社フジックス 監査役 平成17年5月 当社取締役 総務・人事部長(現任)	118株	なし

(注) 取締役候補者 藤田博章氏は当社非連結子会社である株式会社フジックスの代表取締役を兼務しており、当社は同社より不動産賃貸等の取引があります。  
それ以外の法人とは取引関係はございません。

#### 第6号議案 監査役1名選任の件

監査体制の強化を図るため、新たに監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役全員の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 ＜他の法人等の代表状況＞	所有する 当社の 株式の数	当社との特別 の利害関係
丹治敏男 (昭和22年4月17日)	昭和44年4月 丹治林業株式会社入社 昭和63年10月 同社代表取締役(現任)  ＜他の法人等の代表状況＞ エニワ林工株式会社代表取締役 住宅パイル工業株式会社代表取締役 株式会社ノースフォーレスト代表取締役 株式会社木の繊維代表取締役	2株	なし

以上

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines, evenly spaced, extending across the width of the page, intended for writing.